

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	市民と外国人との交流会イベントの開催事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	協働推進課係	評価票作成者	多文化共生推進担当係長 伊藤孝士	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加			基本施策	国際化・国際交流		コード	5 2 1
		「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			単位施策(中)	国際交流の推進		コード	5 2 1 3
	項	国際交流			単位施策(小)	市民と外国人との交流イベントの開催		コード	5 2 1 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	一般市民・外国籍市民、友好都市並びに海外の外国人青年、友好都市シェバトン市の職員		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		イベントやホームステイを通じ、外国の人たちと直接話したり生活をともにすることによって、お互いの文化を理解し友情を深める。また、友好都市シェバトン市へ職員を派遣またはシェバトン市から職員を受け入れることにより、両市職員の交流を図る。			
1-5 事務事業の内容	1. 友好都市シェバトン市からの中高生の受け入れ 2. 友好都市シェバトン市への職員の派遣・受け入れ 3. 国際交流協会が行う外国籍市民とのスポーツ交流会 4. 国際交流協会が行う韓国青年受け入れ事業 5. 国際交流協会が行う餅つき交流会 6. 外国籍市民市内案内ツアー 7. 国際交流協会が行う外国人とのバーベキュー(日本語教室学習者) 8. 国際交流協会が行う外国人との交流会								

### 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	本年度から友好都市シェバトン市との間に職員交流事業を立ち上げ、両市の職員が交流し、お互いの行政の糧にする交流を開始した。また昨年度まで国際交流協会の事業であったシェバトン市の中高生の受け入れについて、事業の性質上市の事業として行うこととした。	近年急激に外国人人口が増加しており、日本人市民と外国籍市民との交流を促していくことは、非常に重要である。しかし、それにも増して外国籍市民は、日本での基本的な生活に対するルールや日本人の文化を知りたいがっているため、単発的なイベントではなく、継続的に参加できるイベントを構	外国からの訪問者を受け入れ交流したいと願う市民は、住宅事情などの要因もあり比較的少ない。しかし、それ以外の交流方法によるものであれば、参加は容易である。多文化共生社会を目指す本市は今後も外国人と気軽に交流できる場を提供すべきである。		
平成19年度	友好都市職員の当市への訪問に際しては、庁舎内各課はもとより、市内各施設にも協力を依頼し交流を図ることにより訪問した職員が日本を知るだけでなく、受け入れた職員や市民がシェバトン市を知ることができるよう配慮した。	"	"			
平成20年度	シェバトン市からの本市訪問を円滑に行うため、国際交流協会、教育委員会、受け入れ学校との連絡を密にし、ホームステイでの受け入れ家庭の軽減策などについて協議した。	"	"			
平成21年度	シェバトン市からの中・高生の受け入れ家庭の経済的負担を軽減するため、22年度予算に県からの助成金を財源に謝礼を計上した。	社会環境については上記のとおりであるが、今年度の友好都市シェバトン市との中学生及び高校生の派遣受け入れ事業が、新型コロナウイルスの関係で中止になったことは残念である。	"			
平成22年度	シェバトン市からの中・高生の受け入れ家庭の経済的負担を軽減するため、22年度予算に県からの助成金を財源に謝礼を計上した。来年度もこの予算を計上できたので受け入れ家庭の軽減につながる。昨年度は新型コロナウイルスの関係で実施できなかったシェバトン市との中学生及び高校生の派遣受け入れを今年度は行うことができた。しかし、今後も経済的な影響が懸念され、受け入れ家庭は、徐々に増加傾向にある。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	交流イベント参加者数(人)	250(人)	300(人)			各種交流事業への参加者の数の大小により、交流事業への参加の積極性、ひいては外国人に対する理解、異文化に対する理解度を測る。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		活動実績 a(単位)	603(人)	654(人)	852(人)	667(人)	676(人)				
直接事業費 b(千円)	878	958	818	960	1193						
人件費 c(千円)	537	486	256	76	75						
合計コスト d(b+c)	1,415	1,444	1,074	1,036	1,268						
単位コスト d/a(千円)	参加者当たり 2.3	参加者当たり 2.2	参加者当たり 1.3	参加者当たり 1.6	参加者当たり 1.9	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → スポーツ交流会の諸経費、ホームステイ事業、国際フェスティバル、国際理解講座、餅つき大会材料費、市内案内ツアー、バーベキュー代等事業費(1,192,750円)、人件費については、全事業で24時間とみなし、3,100円×24時間=74,400円とした。(市内案内ツアー8時間・餅つき大会・バーベキューは国際交流協会のみ対応なので0時間・スポーツ交流で16時間)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	603	654	852	667	676					
	後期目標値に対する達成度(%)	201.0	218.0	284.0	222.0	225.0					

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B	A	A	A	A					

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	急激な外国籍市民人口に対応するため、海外外国人との交流に加え、市内在住外国人との交流機会を増加させる。	単発的なイベントに加え、継続的な交流事業を考案する。	毎年行っている海外からの青年受入れに加え、在住外国籍市民との交流の場を設けるため、国際交流協会が行ったスポーツ交流会に協力した。		
平成19年度	〃	継続的な交流事業の内容について考案する。	本年度は友好都市交流事業によりシェバトン市職員を約2週間受け入れた。その折にできる限り同市職員と本市職員の交流を図れるようにスケジュールを配慮し、お互いの行政スタイルの違いを発見・理解できるようにした。			
平成20年度	〃	〃	毎年行っている餅つき大会やスポーツ大会バーベキュー大会などが根付いてきた。こうしたイベントにより多くの参加者が訪れるよう、PR・実施内容の検討を行った。			
平成21年度	〃	〃	数年間休止していた国際交流会を開催し、本市に居住している外国人の協力を得て、展示や舞台芸能などの発表を行い、日本人市民との交流を盛大に行った。			
平成22年度	リーマンショック以来、外国籍市民の人口は減少しているが、市内在住外国人の方はまだ多く生活している。今後も、外国籍市民との交流機会を増加させると共に海外外国人の交流も増加させる。また、継続的な交流事業の内容についても考案する。毎年行っている海外からの青年受入れに加え、在住外国籍市民との交流の場を設けるため、国際交流協会が行ったスポーツ交流会やその他イベントに協力した。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	外国籍市民と日本人市民との交流の機会拡大については上位の目標とし、当面は国際交流協会主催の交流イベントを中心に進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			